

在来線の切り捨て
建設費の道民負担

新幹線・札幌延伸は見直しを

日本共産党

北海道新幹線・札幌延伸(新函館(仮称)―札幌間)着工について政府・与党が合意。工期24年、1兆6700億円もの巨額な建設費の負担や並行在来線問題、トンネル工事に伴う自然環境問題など多くの課題が山積しています。

国とJRが責任をもって

並行在来線は存続すること

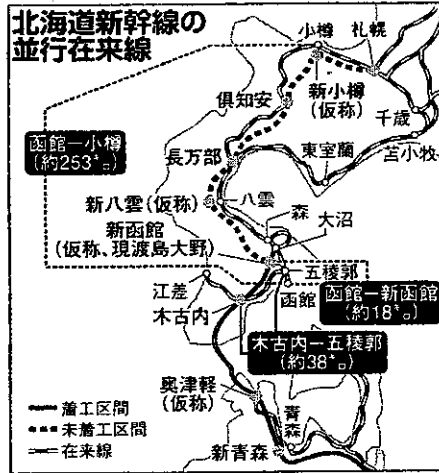
整備新幹線着工と引き換えに、並行在来線をJRから経営分離することが条件になっています。

もともとJRから経営分離することは法律にさだめがありません。それなのに、自公政権時代の「政府・与党合意」をそのまま民主党政権が引き継いただめです。

函館〜小樽間253キロという

長大本線が、住民合意もなく、一方的にJRから分離されたら、「住民の足」になっている鉄路がなくなり、地域の崩壊にもつながりかねません。

JRが国に支払う新幹線の貸付料の一部を活用すれば、並行在来線の赤字補てんは可能です。



建設財源は

1兆6700億円―札幌延伸の建設費。建設費は、北海道が1/3の負担になります。政府が10%の消費税増税を計画するなか、さらに新幹線の巨額の負担が道民の肩にかかってきます。

不況が長引き、地域経済が辛い退するなか、さらなる道民の暮らしや福祉の削減という事態になりかねません。過大な負担を地方に押しつけるべきではありません。

自治体に過大な負担を押しつけるべきでない



提言発表の記者会見をするたやま和也
党道政策委員長

札幌延伸を

**一方的に強行せず
道民的議論を**

共産党が提言

日本共産党北海道委員会は、新幹線・札幌延伸についての提言を3月8日発表しました。

いま、東日本大震災の救援・復興に巨額な費用が必要なときに、札幌延伸のような大型公共事業への巨額な財政投資は、緊急の課題ではありません。札幌延伸に伴う様々な問題―在来線の存続、建設費用、トンネル工事に

伴う自然環境、新駅舎と周辺の開発問題など、国は責任をもって情報と構想を道民に明らかにする責任があります。

日本共産党は、北海道の総合交通体系について道民的議論をよびかけています。



2012年3-4月号外

発行所/ほっかい新報社 〒060-0808 札幌市北区北6条7丁目
電話(011)728-4833 (昭和40年8月10日第三種郵便物認可)

日本共産党北海道委員会の見解を紹介いたします。

ご意見をお寄せ下さい。日本共産党北海道委員会 電話(011)746-1151 FAX(011)716-5024